

私の総政16年間（1999～2015年）

| | |
|-----|---|
| 著者 | 加藤 晃規 |
| 雑誌名 | 総合政策研究 |
| 号 | 64 |
| ページ | 7-10 |
| 発行年 | 2022-03-20 |
| URL | http://hdl.handle.net/10236/00030243 |

私の総政16年間(1999～2015年)

My Academic Life in KG. SPS (Year of 1999~2015)

加藤 晃規¹

Akinori Kato

転校して

私が総合政策学部(総政)に迎えられたのは1999年、学部創設から4年を経た4月でした。新学部1期生が卒業し、大学院総合政策研究科が発足した年で、桜と緑の三田キャンパスはコンパクトながら活気に溢れていました。

その頃の総政は1学科で、その中に総合政策、都市政策、国際発展政策の3つの専攻分野がありました。私が都市政策分野に属することになった由来は、前任校の大阪大学で環境工学科つまり工学部に属し、都市計画や住環境そして環境設計などを教えていたからです。20年以上勤めた大学から総政への転校は、人間・環境(ME)システムを研究対象にする点では同じでしたが、実際の教育・研究活動で大きな影響を受けました。それまでのエンジニアリング(工学技術)中心の専門から、その効果も含めた人間社会の「アウトカム・ベネフィット」を専門とする「教育・研究」活動へシフトしました、いやシフトせざるを得なかったからです。

16年間にわたる総政での教育活動は、都市政策分野の科目であった「都市政策入門」「都市農村計画」「都市景観論」「エコシティー&アーバンデザイン」「ランドスケープ・デザイン」「建築設計演習」「建築計画」などを担当しました。また大学院研究科では、「サステナブル都市論」「市民まちづ

くり」「地域再生」「復興都市計画」「都市減災ビジョン」「建築デザイン論」などを講じました。内容は、地球人口の半数以上(先進国で言えば7割以上)が棲息する都市域を対象に、そこで暮らす人と社会の「ウェルビーイングと発展」を考える工学的・政策的アプローチの科目であり、大げさに言えば、近代文明の成果を享受しつつもその綻びを繕う実践科目と言ってよいと思います。

この間の研究活動のフィールドとして準拠した学会は、建築学や都市計画学や環境デザイン学分野であり、計画行政やコミュニティーや観光学分野でした。そして境界領域と称して、地中海学会(特にイタリア)や民族芸術学会、(博物館)展示学会にも積極的に参加してきました。境界領域の学会では異なる専門分野の研究者や職能者が自由なテーマで参加していました。また実践的な研究活動という趣旨から、学術団体ではありませんが、建築士やタウン・プランナー、ランドスケープ・デザイナーなどの職能団体にも属しました。これらの学・協会費は相当な額になりましたが、総政の研究費支援で大いに助かりました。もちろんこの実践的活動は大学院での教育、特に博士課程の指導に役立ち、ゼミや演習科目の履修学生たちにとっても新たな視点や行動様式を見いだす手助けになりました。

ではこれらの教育・研究活動に「総合政策学」ア

1 関西学院大学名誉教授

アイデンティティーを見つけることができたのか。特に、総合化を示唆するテーマや方法論を見出すことができたのか。これについては次のように答えておきたい。

都市の過密や大量のエネルギー消費は人類の経済成長やウェルビーイングをもたらした。しかし他方で、それは都市拡大や環境負荷の増大ひいては自然破壊や地球温暖化、気候変動の要因であると非難された。そのような認識から都市の持続可能性にイエローカードが出始めたのである。ならば、都市の成長と自然環境保全を二律背反と捉えずに、工学と融合する政策の総合性で両目標の実現を図る道筋がないか、そうした都市像を目標にすれば総政的アイデンティティーになるのではないかと考えました。1970年代末のEUやアメリカで「持続可能な未来都市像」が議論されはじめていたので、それらを実現する都市政策を展開することにしました。当時の教材資料を繰ると「田園都市」「環境都市」「コンパクトシティー」「生物モデル都市」「スマートシティー」「歴史都市」といった都市政策を紹介した跡がうかがえます。

2 学科時代

2002年にメディア情報学科が新設されて総政は2学科体制になりました。この学科増設では、慶応大学SFC(湘南藤沢キャンパス)の総合政策学部と環境情報学部の総合的な運営が思い起こされます。2学部一体のカリキュラム運営や学生交流の姿が総政にも参考になったのではないかと。こちらでも両学科の敷居をできるだけ低く、かつ、複眼的な教育をする意図が窺われました。そして都市社会の情報化は当然の趨勢でしたから、都市政策やまちづくりでも情報技術の積極的援用は大いに有用であると考えました。学部や大学院でのリサーチプロジェクトを通じて、新学科の先生とコラボの機会が増え、学生交流も多様になったようです。

メディア情報学科の新設は将来を見据えた大学の適切な対応と理解できました。しかし他方で、都市情報化が進めばサイバー空間を活用するネットワーク都市に人や資本が集中し、結果、空間的な場所(アリストテレス的场所)の意味が減ってしまうのではないかと、過度にこれが進めば集約的な都市空間は必要なくなるのではないかと。空間を研究対象にする専門側から危機感を提出した記憶もあります。これ以後の私の講義では「インテリジェントシティー」「グローバルシティー」「シミュレーションシティー」「クリエイティブシティー」、さらには「世界都市」「24時間都市」「168時間都市」「観光都市」といった新たな都市像提案が加わり、都市の時間性や情報性(空間ではなく)を網羅した都市政策議論が増えました。

この時期はバブル経済がはじけて「失われた10年」と言われていました。その影響もあって成長を唱わない21世紀型都市研究が進んだ。自治体の都市計画課は都市政策課と名称を変え、経営的な性格の都市総合計画が現れた。総政の肩書きがあったためか、私も関西の自治体総合計画(マスタープラン)に数多く関わりました。従来のマスタープランは右肩上がりの人口予測(フォアキャスト)に基づく単線型の計画であったが、人口減少社会の到来によって、それを乗り越える都市像をまず設定して、多くの場合それは縮小都市でありましたが、そこからバックキャストして近未来の総合政策を考える戦略的内容へ変化しました。これは総政の課題解決型方法論ではないかと意を強くしました。

4 学科時代

総政が2学科から4学科になった2009年4月、私が転校して10年目ですが、学生数が1学年600人規模にまで膨れ上がり、建物も増えて賑やかになりました。実はこの2年前(2007年)に学部長を拝命していたせいで、学部の先生や職員の方々に

4学科作りで大変お世話になりました。また、高校卒業生数の減少傾向から各地の大学で定員割れも起き、総政のこうした拡張で大丈夫かという不安もありました。これは当然の杞憂で、地域開発や都市計画行政の専門分野でも、大都市圏整備法下で郊外移転した大学が続々と都心回帰する傾向を取り上げていました。この都心回帰に背を向けて、総政の魅力で学生誘致や偏差値維持が可能か、そうした問いかけが各方面からありました。

この拡張再編はメディア情報学科に次ぐ都市政策学科の新設という性格がありました。総政学科の3分野をそれぞれの名称学科に整える改編でしたが、都市政策学科は理系の設備補充やカリキュラムの大幅変更、そして教授陣の補強などで対応しました。結果、総合政策学科や国際政策学科の先生達にはわずかな資源補強で新学科作りに協力していただくことになりました。この時の調整や文科省への届けに当たって総合的思考の先生達の支援が大きかったことが忘れられません。改めて感謝したい。

新しい都市政策学科で一級建築士(国家資格)が受けられるカリキュラム整備を進めたことが特徴でした。それ以前から総政には二級建築士の受験資格が得られるカリキュラムがあったが、一挙にフルバージョンへ格上げしました。国交省の外郭団体「建築普及センター」に知己を頼り、文系学部での試みをコンサルタントしていただいたこともあった。他大学の文系学部が同様な試みを進めている状況も調査した。しかしそれが現実になると、総政学部生としての卒業必要単位数に加えて、受験資格取得のための単位数の二重習得がきついことも分かってきました。

この建築士は西洋でアーキテクトの職能に相当します。彼らは建物に用・強・美の3つの価値を実現する専門職として確立されてきました。つまり3要素の総合的な最適解を探すポリシーを携え、神や王や貴族や人民(施主)のために建物を計

画・設計しました。あらかじめ実現すべき最適解(像)を構想し、そこから「バック＝キャストイング」手法を駆使して技術開発や人材配置、果ては政治的行動までも行っていました。この点では総政的な人材教育に通じるところがあるのではないかと、設計演習や建築デザイン論を担当していた頃の教育理念の一部でありました。

ついでに言えば、機能的で災害に強い、そして美しい都市空間を実現する職能者は都市計画者や行政建築家であろう。全国のまちづくり活動で活躍している建築士もこれに当たります。そこで「復興まちづくり」「防災まちづくり」「観光まちづくり」「文化遺産のまちづくり」「景観まちづくり」「市民まちづくり」「過疎のまちづくり」など、ゼミや授業で積極的に取り上げてきました。そして基礎自治体や国土交通省が所管するこの種の政策的事業で、その中核的メンバーに多くの建築士が含まれていたことに意を強くしました。地域の将来像をイメージしながら日々の活動ができる専門家を作りたい、これも建築士プログラムに仮託した総政的アイデンティティーの一つであったと思います。

125周年記念事業とアカデミックコモンズ

4学科の総政がスタートした年に、私は学部長を退任してKSC戦略本部長(副学長)を仰せつかりました。2014年に関西学院が125周年を迎えることになり、これを記念するハード・ソフトにわたる全学的な事業が企画され、その重点項目に神戸三田キャンパス(KSC)の拡充が挙げられました。理学部が西宮キャンパス(NUC)から移ってきて理工学部になり(2002年)、総政との2学部でKSCを盛り上げていたところへ、さらなる理工学部の拡充やキャンパス環境のレベルアップが求められたのです。

このKSC拡充事業は総政に幾つかの変化をもたらした。まず学生のアクセス動線が変わった。

キャンパス内にバスターミナルが設けられ、これに直結してアカデミックコモンズが建設されると、多くの学生はここを起終点にとるようになった。図書館、体育館、食堂など厚生施設への人流も変わり、キャンパス全体の重心位置が総政エリアから移動しました。このためI号館とII号館の間を、塔を見ながらアクセスするルネッサンス景観は象徴性を失ったきらいがあります。

第2の変化はアカデミックコモンズ(2013年竣工)の登場でした。学生の利便施設として、またKSC全体の統括事務を行う拠点として計画されました。当時、学び舎改革論にアクティヴ・ラーニングの導入が叫ばれて、学生の自発的・自主的な学習を支援するソフト・ハードの環境整備が必要になったのです。従来から総政学生は自由に学ぶ機会が多かったと思いますが、それでも空間的整備や情動的整備は残されていた。郊外キャンパスの弱みからスターバックスのような第3の場所もなかった。このコモンズは素晴らしい名称と施設内容だと思いますが、若手職員や設計事務所の方とコラボしながら資料集めやエスキース(素描)を用意できたプロセスと、結果、他大学に遅れをとらずに実現できたことについて、記念事業に感謝したい。KSC戦略本部長の立場を忘れて建築家の楽しみを体験したきらいもあるが、広場をイメージして構想した吹き抜け大空間はその時の成果であったと思う。

第3の変化は理系学生の数と比率が増え、理系のKSC、文系のNUCというキャンパス機能の色分けが進んだ、と思われる。副学長としてNUCでの会議に毎週参加したが、ことあるごとにKSCの将来性は薄いという意見を拝聴した。都心回帰論からだ。しかし、文系と理系の学生が程よいバランスで共生し、先端的な実験的研究分野(理工)と複眼的な社会臨床的研究分野(総政)が共生するキャンパスは極めて個性的であり、両者がうまく連携できれば新たな未来が見える、と主張した。

KSCは関学第2キャンパスではなく、オンリーワン型の関学クリエイティブ・キャンパスになろう、そのような理念を梃子にKSC戦略本部長を務めてきました。

豊かな間(マ)のあるキャンパスを願う

総政の16年間で、特に濃密な関係を築いたのは都市政策学科の先生や私の学部ゼミ生217人、修士生28人、博士取得者2人だと思います。しかし、それ以外の学生や先生とも多彩な人間関係を築くことができ、これも総政の魅力でした。これからの人口減少社会では、質の高い時間や空間を持つことがウェルビーイングに直結すると言われてますが、加えて豊かな人間(人と人とのマ)関係があることも重要な要素だと思います。総政25周年にあたり、最後に、時間、空間、人間の3つの豊かな間(マ)のあるKSCならびに総政の未来を願って、お祝いとさせていただきます。